

# 平成15年度予算「歳出改革加速」のポイント

## 活力ある経済社会の構築：措置額の2割増の要望を受け付け、重点配分へ

### 経済活性化に向けて

我が国産業の競争力強化、次世代への資産移転の円滑化、「貯蓄から投資へ」の改革促進、土地の有効利用の促進等のため、1.8兆円の減税を先行実施

### 減税の先行実施

都市の再生や地方の活性化など、民間活力の顕在化、雇用創出に資する分野に重点化  
 大都市圏拠点空港 +34.7%  
 三大都市圏環状道路（一般道路）+11.2%  
 都市環境整備 +5.6% 等

### 公共投資の重点配分

### 万全のセーフティネット

早期再就職に向けた取組の推進  
 中小企業向け信用保証の強化  
 産業再生機構に対し、10兆円の政府保証を付与

## 将来の発展につながる分野への重点配分

### ○ 「活力ある社会・経済の実現に向けた新重点4分野」

- ① 人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT  
 (例)学力向上アクションプラン 49億円(前年度比+246%)  
 バイオ・IT融合機器開発プロジェクト 22億円(新規)
- ② 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方  
 (例)ビジット・ジャパン・キャンペーン運営費 20億円(新規)
- ③ 公平で安心な高齢化社会・少子化対策  
 (例)公共交通機関、歩道等公共空間のバリアフリー化  
 2,519億円(前年度比+4.6%)
- ④ 循環型社会の構築・地球環境問題への対応  
 (例)産業廃棄物適正処理推進費 30億円(新規)

4分野への重点配分：対前年度+3,600億円(+1.3%)程度

### ○ 科学技術予算への大胆な再配分

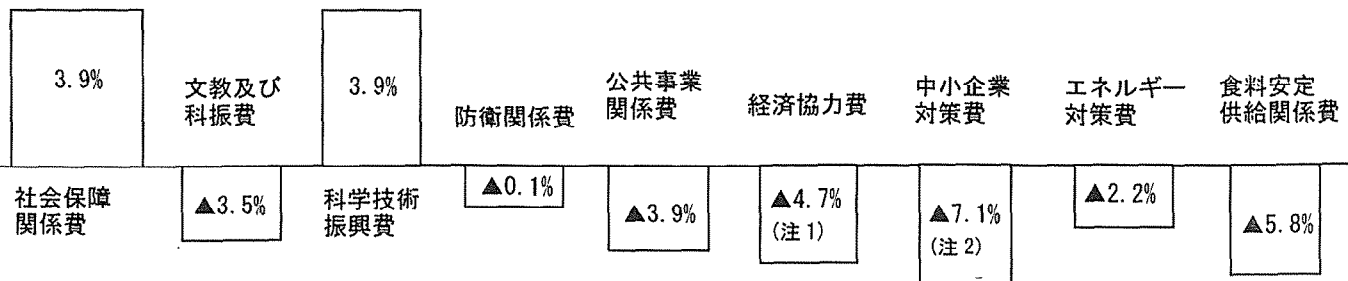
「優先順位づけ」(SABC)を踏まえた重点化

・14年度当初予算からの伸率(一般会計ベース)

- S:約+21%
- A:約+3%
- B:約▲5%
- C:約▲74%

(引き続き精査中)

### ○ メリハリの効いた予算配分(主要経費の対前年度比伸率)



(注1)ODAは▲5.8% (注2)中小企業対策費は、国民生活金融公庫収支差補給金(▲220億円)を除くと+5.4%の増。

## 歳出の構造改革：無駄を徹底して排除し、持続可能な財政構造へ (「制度・政策改革集中審議」による取組など)

### ○ 国・地方の三位一体改革の芽出し

- ・ 国庫補助負担金の削減  
 (▲5,600億円程度の削減見込み(精査中))  
 義務教育費国庫負担金の一般財源化▲2,200億円程度  
 公共事業関係の国庫補助負担金について、▲2,625億円(▲5.6%)の削減を実施  
 奨励的補助金の削減(上記との重複を含め▲1,900億円程度)
- ・ 地方財政計画歳出の計画的抑制  
 地方歳出の徹底した見直し → 約▲1.4兆円減  
 通常収支財源不足対策の交付税特会借入を完全解消  
 多額の増要因の中で地方交付税総額の伸びを抑制  
 (173,988億円、+2.3%)
- ・ 税源移譲を含む税源配分の見直し  
 自動車重量税の地方譲与割合の増加(1/4⇒1/3)  
 (平年度930億円)

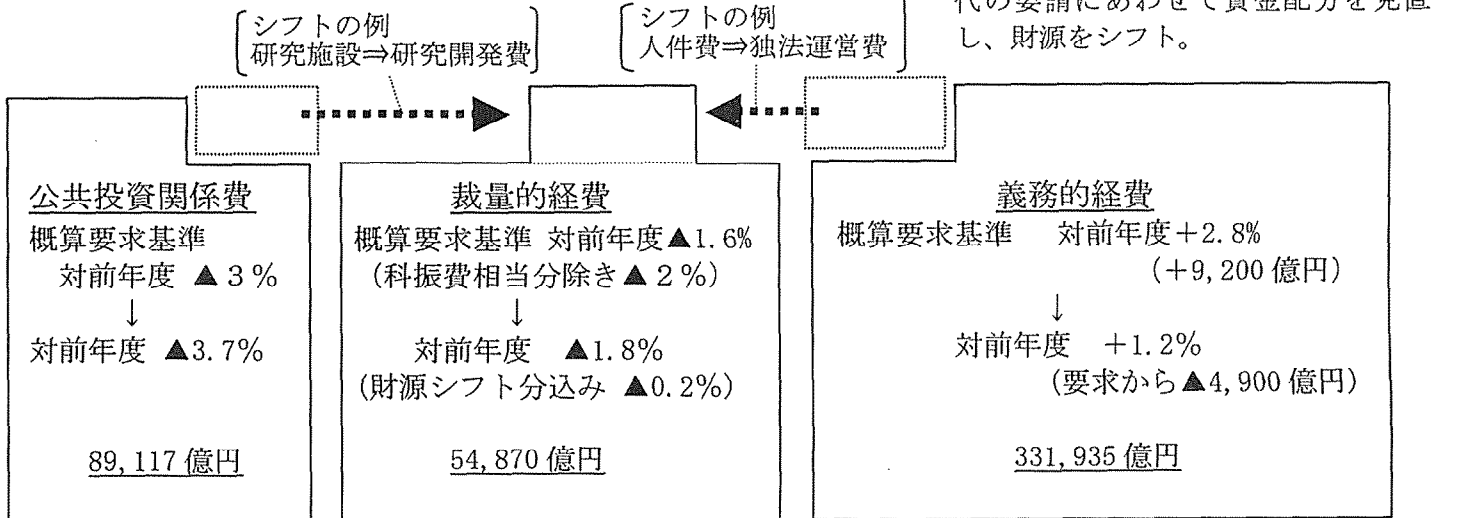
### ○ 雇用保険制度の抜本的見直し

- ・ 制度の安定的運営の確保を目指し、保険給付を重点化・合理化

### ○ 予算執行調査の結果等を活用した、徹底した単価の見直し

- ・ 官庁営繕、公務員宿舍等の建築単価を▲2.4%~▲2.8%削減
- ・ 電子計算機等借料単価、警察車両単価、糧食費等、個別に▲2%~▲30%削減
- ・ 人事院勧告を反映し、公務員給与は約▲2%減
- ・ 年金物価スライドの実施(▲0.9%~▲1.0%程度)
- ・ 介護報酬について、賃金・物価の下落傾向、事業者の経営状況等を踏まえ▲2.3%引下げ

## 15年度予算の姿



- 一般歳出 475,922億円(+0.1%)
- 一般会計 817,891億円(+0.7%)  
 ⇒ やむを得ない増要因を除き、実質的に14年度を下回る水準
- 国債発行額 36.4兆円(公債依存度44.6%)  
 ⇒ 減税先行分(15,440億円)を除けば、14年度補正後(349,680億円)を下回る、349,010億円(公債依存度42.7%)